

「VOC排出抑制に係る自主的取組に関する状況報告」 未参加団体・企業等への意識調査の結果（概要版）

平成26年4月

1. 意識調査について

VOC 排出抑制に係る自主的取組を更に充実させていくため、これまで VOC 排出抑制に係る自主的取組に関する状況報告の枠組みに未参加の業界団体や企業に対し、VOC 排出抑制に関する意識調査を行った。

2. 調査内容

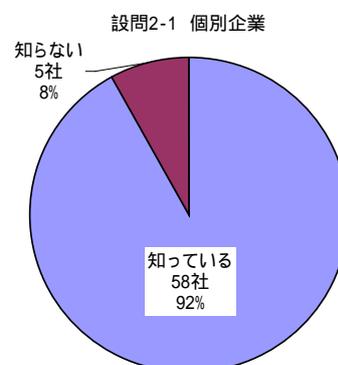
これまでVOC排出抑制に係る自主的取組に関する状況報告の枠組みに未参加の業界団体、企業に対するアンケート調査によるVOC排出抑制に関する意識調査（12団体¹、63社）

これまでVOC排出抑制に係る自主的取組に関する状況報告の枠組みに未参加の業界団体に対するヒアリング調査によるVOC排出抑制に関する意識調査（5団体²）

3. アンケート結果概要

（1）「VOC」という言葉の認知度

「VOC」という言葉は、全ての団体が知っているという回答。VOC という言葉を知らなかったのは、63社中5社（8%）。



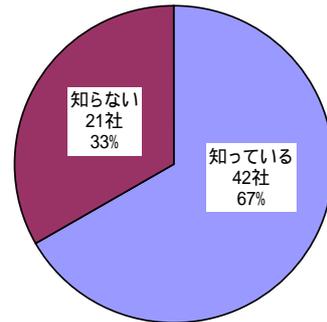
¹ 一般社団法人全国住宅産業協会、全国石油商業組合連合会、東京都塗装工業協同組合、一般社団法人日本建設業連合会、日本室内装飾事業共同組合連合会、日本蒸留酒酒造組合、一般社団法人日本造船工業会、一般社団法人日本ツーバイフォー建築協会、一般社団法人日本鉄道車輛工業会、一般社団法人日本木造住宅産業協会、ビール酒造組合、輸入住宅産業協会（法人格を除き、五十音順）

² 一般社団法人住宅生産団体連合会、全国石油商業組合連合会、東京都塗装工業協同組合、一般社団法人日本建設業連合会、一般社団法人日本造船工業会（法人格を除き、五十音順）

(2) 「自主的取組」の認知度

「自主的取組」については、12 団体
中 2 団体(17%)、63 社中 21 社(33%)
が「自主的取組」を知らないと回答。

設問3-2 個別企業



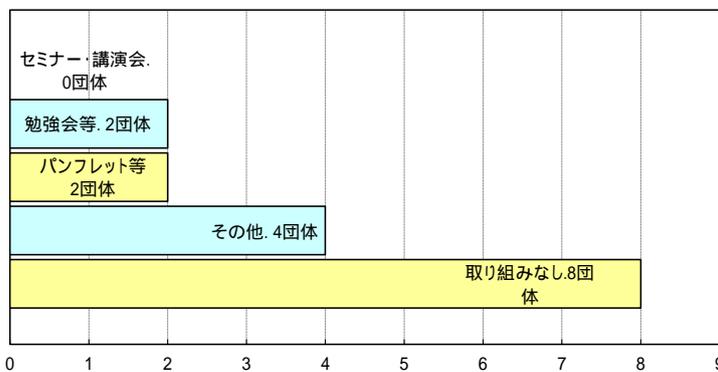
(3) VOC 排出抑制の取組状況

団体

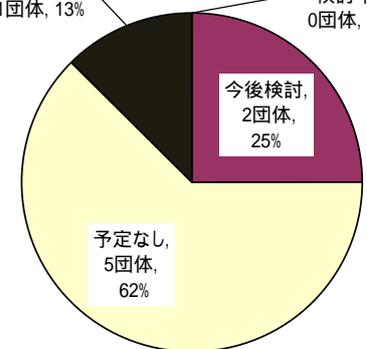
VOC 排出抑制のために何らかの取組を行っているとは回答したのは、12 団体中 4 団体(33%)。勉強会の開催やマニュアルの作成等を実施。

取組を行っていないと回答した 8 団体のうち、2 団体(25%)が今後検討したいと回答。

設問5 業界団体(複数選択)



設問5-5 業界団体

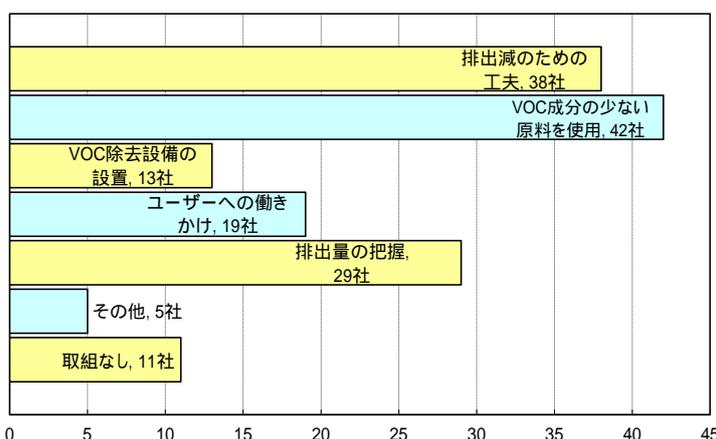


企業

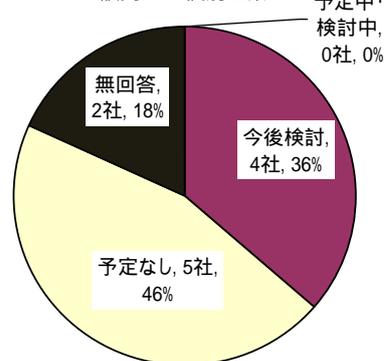
VOC 排出抑制のために何らかの取組を行っているとは回答したのは、63 社中 52 社(83%)。VOC 成分の少ない原料の使用や工程管理の工夫等を実施。

取組を行っていないと回答した 11 社のうち、4 社(36%)が今後検討したいと回答。

設問5 個別企業(複数選択)



設問5-7 個別企業



4. ヒアリング結果概要

(1) 一般社団法人住宅生産団体連合会（建築工事業（住宅建築関連））

- ・近隣への臭いやシックハウス対策のため、低 VOC 製品を使用することがほとんど。結果、VOC 関連と思われる苦情は無くなっている。
- ・「F」製品（最もホルムアルデヒド放散量が少ない製品）の使用が主流となり、価格も安くなっている。
- ・水道の配管などに使われる塩ビ管の接着剤や屋外の塗布防水では代替製品が存在せず、VOC 含有のものが使われている可能性がある。

(2) 全国石油商業組合連合会（燃料小売業）

- ・VOC 排出抑制につながる対策は、工程管理では難しく、設備改修以外は考えにくい。
- ・各スタンドは小規模で運営されており、積極的な設備投資などは行えないのが現状。また、揮発蒸気（ペーパー）回収設備の導入は、休業して工事を行うことになり、簡単には行えない面がある。
- ・受入時の揮発蒸気回収設備は、条例による規制がある地域では設置されているが、条例による規制がない地域での設置は、一部のスタンドにとどまる。
- ・給油時の揮発蒸気の大気排出は、スタンド（計量器）側ではなく、自動車（給油口）側からであり、対策については、今後の動向を注視したい。

(3) 東京都塗装工業協同組合（建築工事業（屋外塗装関連））

- ・近隣への臭いやシックハウスの問題などから、現在は、水性塗料の使用が一般的。
- ・以前は、スプレーによる吹き付け塗装を行っていたが、現在では、ローラーによる塗装が多くなっており、無駄な使用も減っている。
- ・公共事業では、仕様に規定されている塗料を使用せざるを得ないため、水性塗料の採用が進まない要因。また、JIS 規格化が遅れていることも課題。
- ・水性塗料の開発が進み、有機溶剤との価格差や性能差が埋まってきているが、防水塗料などは開発が進んでおらず、更なる開発が必要。

(4) 一般社団法人日本建設業連合会（建築工事業（建設業関連））

- ・水性塗料による代替は進んでいる。特に、内装に関しては有機溶剤の

使用量は減少傾向。

- ・鉄骨や外装の塗装では、耐久性の問題があり、実績も無いため、水性塗料の使用は難しい。また、改修工事での有機溶剤の使用量も多い。
- ・基本的には、発注者の意向による注文建築のため、仕様は建設業側では決められない。また、公共工事では、仕様書に低 VOC 製品が入っていないことから、使用ができない案件がある。

(5) 一般社団法人日本造船工業会 (輸送用機器製造業 (造船業))

- ・業界団体として平成 12 年から VOC 排出量を把握。建造量の増加や IMO (国際海事機関) の塗装基準の変更による塗装面積の拡大により、VOC 排出量の削減には至っていない。
- ・各会員企業も低 VOC 塗料の使用に取り組んでいるが (低 VOC 塗料の使用率は、平均で 27% 程度) 船主の意向が強く、これまでの使用実績のある塗料を使う傾向が強い。特に、海外の船主は、腐食防止・安全対策の観点を重視しているため、使用実績のある塗料を希望することが多い。
- ・低 VOC 塗料は、通常の塗料より 2~3 倍高く、使用量の拡大のためには、さらなる低価格化や補助金の交付、顧客の理解が必要。